

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月30日

上場会社名 スカイマーク株式会社
 コード番号 9204 URL <http://www.skymark.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西久保 慎一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長 (氏名) 有森 正和
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-5402-6767

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	9,992		1,740		1,424		1,372	
20年3月期第1四半期	10,988	60.4	124		379		373	

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	23.06			
20年3月期第1四半期	6.27			

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第1四半期	18,592		8,204		43.6		136.29	
20年3月期	18,415		9,564		51.5		159.34	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,114百万円 20年3月期 9,487百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
21年3月期					
21年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間										
通期	48,300	4.1	100	96.9	200	92.7	200	92.4	3.35	

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年3月期第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	59,885,700株	20年3月期	59,885,700株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	345,500株	20年3月期	345,486株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	59,540,200株	20年3月期第1四半期	59,540,214株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年6月9日に公表致しました業績予想の修正より変更しておりません。

(2) 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(3) 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が期待されながらも足踏み状態であり、米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格動向等を考慮すると楽観を許さない状況にあります。

航空業界におきましては、国内旅客需要は一定の水準で推移しておりますが、経済情勢を反映した消費動向、原油価格変動による燃料費負担の急激な増加、及び航空各社の旅客獲得競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社は航空機10機（Boeing737-800型6機、Boeing767-300型4機）による東京＝福岡線、東京＝札幌線、東京＝神戸線、東京＝那覇線の主要幹線の運航と平成20年4月25日、新たに東京＝旭川線に就航いたしました。また、平成20年6月にはB737型機1機を導入し、B767型機1機の返還整備に着手しました。しかしながら、一時的なB737型機の機長資格操縦士の不足による運休便の発生に伴い、運航実績は運航便数（前年同期比4.7%増）、提供座席数（前年同期比4.2%減）となりました。

国内旅客事業につきましては、競争激化による旅客単価の下落、運休便発生による旅客数の減少等により旅客収入は9,797百万円（前年同期10,641百万円）にとどまりました。

事業費につきましては、空港使用料の減少（前年同期比11.9%減）、航空機材費の減少（前年同期比16.7%減）等、航空機転換による費用構造の変化はありましたが、燃料価格の高騰による燃料費関連費の増加（前年同期比18.9%増）の影響は大きく事業費総額は11,043百万円（前年同期10,133百万円）に増加しました。販売費及び一般管理費は689百万円（前年同期729百万円）と減少しました。

これらの結果、売上高は9,992百万円、営業損失は1,740百万円、経常損失は1,424百万円、第1四半期純損失は1,372百万円となりました。

なお、国内定期便路線の搭乗実績は次のとおりであります。

	平成20年			第13期 第1四半期平均
	4月	5月	6月	
東京＝福岡線	71%	70%	69%	71%
東京＝札幌線	70%	79%	84%	78%
東京＝神戸線	73%	87%	79%	79%
東京＝那覇線	67%	63%	64%	66%
東京＝旭川線	68%	66%	55%	62%
合計	72%	72%	72%	72%

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期期末の総資産は、前事業年度末に比べて176百万円増加し、18,592百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少487百万円、売上債権の増加195百万円、未収入金の減少313百万円、航空機部品、空港関連器材等の増加188百万円、長期預け金の増加448百万円、敷金保証金の増加144百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度に比べて1,536百万円増加し、10,388百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少203百万円、旅客収入前受金の増加1,078百万円、整備引当金の増加725百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて1,360百万円減少し、8,204百万円となりました。これは主に、当第1四半期純損失1,372百万円の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現及び現金同等物残高は、前期末に比べて487百万円減少し、1,001百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期におきましては、主に前受旅客収入金の増加1,078百万円、減価償却費・整備引当金等非資金性費用の加算などの資金増加に対し、税引前四半期純損失1,366百万円、オペレーティングリースによる航空機材導入に伴

う長期預け金の増加448百万円などの資金減少により、営業活動により使用した資金は76百万円（前年同期比1,037百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期におきましては、主に未稼働資産の売却108百万円、航空機材（B767-300型機）の返還によるリース保証金の回収等212百万円による収入を得る一方、航空機部品の購入並びに空港設備の新規取得・拡充による設備投資支出516百万円、また新規航空機材（B737-800型機）導入に伴うリース保証金の差入等による支出216百万円により、投資活動により使用した資金は411百万円（前年同期比231百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期におきましては、自己株式の取得（単元未満株式の買取3千円）による支出の他、財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。なお、前第1四半期会計期間におきましては、主に短期借入金の返済900百万円により、財務活動により使用した資金は958百万円でありました。

3．業績予想に関する定性的情報

当第1四半期終了時点における業績は、ほぼ計画通り進捗しており、また、B737型機の機長資格操縦士の確保も確実な状況にあることから、平成20年6月9日に公表しました通期業績予想の変更はありません。

しかしながら、想定困難な原油価格情勢、為替動向等、当社を取り巻く事業環境が大きく変動する状態にあることや、中部国際空港発着路線の就航延期に伴う代替路線への運航等、運航計画の変更を検討していることから、十分な精査を経て信頼性の高い業務数値を見込める段階で、現在の通期業績予想に対し、大きく異なる可能性がある場合は、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

なお、当社は航空運送事業の需要構造の特性を考慮し、通期での業績管理を行っているため、第2四半期累計期間の業績予想の公表は行っておりません。

4．その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5 . 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,001,193	1,489,045
営業未収入金	2,544,530	2,346,550
貯蔵品	674,931	686,643
未収還付消費税	195,872	151,332
前払費用	1,489,290	1,492,115
その他	211,287	533,722
貸倒引当金	51,416	48,472
流動資産合計	6,065,690	6,650,936
固定資産		
有形固定資産		
航空機部品	3,834,104	3,641,253
減価償却累計額	1,700,895	1,564,207
航空機部品 (純額)	2,133,209	2,077,045
建物	440,894	413,793
減価償却累計額	193,825	193,658
建物 (純額)	247,069	220,135
車両運搬具	1,243,140	1,210,449
減価償却累計額	833,004	866,512
車両運搬具 (純額)	410,136	343,937
工具、器具及び備品	651,300	624,251
減価償却累計額	372,427	349,517
工具、器具及び備品 (純額)	278,873	274,733
建設仮勘定	451,711	416,839
有形固定資産合計	3,521,001	3,332,692
無形固定資産	28,533	29,781
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,333,216	2,189,152
長期預け金	6,460,228	6,011,632
その他	70,090	70,622
貸倒引当金	10,608	10,776
投資その他の資産合計	8,852,926	8,260,631
固定資産合計	12,402,460	11,623,104
繰延資産	123,975	141,686
資産合計	18,592,126	18,415,728

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,869,380	2,072,742
未払金	441,202	324,992
未払費用	365,574	413,287
前受旅客収入金	2,616,193	1,537,368
定期整備引当金	1,041,430	406,586
返還整備引当金	1,706,292	1,611,837
その他	167,772	302,480
流動負債合計	8,207,846	6,669,296
固定負債		
定期整備引当金	1,961,480	2,129,316
返還整備引当金	163,807	-
その他	54,946	52,546
固定負債合計	2,180,234	2,181,862
負債合計	10,388,080	8,851,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,202,465	4,202,465
資本剰余金	6,716,782	6,716,782
利益剰余金	2,713,708	1,340,828
自己株式	90,991	90,988
株主資本合計	8,114,547	9,487,431
新株予約権	89,498	77,138
純資産合計	8,204,046	9,564,569
負債純資産合計	18,592,126	18,415,728

(2) 四半期損益計算書
(第 1 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	9,992,331
売上原価	11,043,400
売上総損失 ()	1,051,068
販売費及び一般管理費	689,694
営業損失 ()	1,740,762
営業外収益	
為替差益	245,470
違約金収入	53,858
その他	16,639
営業外収益合計	315,968
営業外費用	
その他	79
営業外費用合計	79
経常損失 ()	1,424,873
特別利益	
固定資産売却益	59,681
その他	427
特別利益合計	60,109
特別損失	
固定資産除却損	1,047
その他	439
特別損失合計	1,486
税引前四半期純損失 ()	1,366,250
法人税、住民税及び事業税	6,630
四半期純損失 ()	1,372,880

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()		1,366,250
減価償却費		246,476
長期前払費用償却額		15,548
貸倒引当金の増減額(は減少)		2,775
定期整備引当金の増減額(は減少)		467,007
返還整備引当金の増減額(は減少)		258,262
為替差損益(は益)		140,242
固定資産売却損益(は益)		59,681
固定資産除却損		1,047
売上債権の増減額(は増加)		197,979
たな卸資産の増減額(は増加)		11,711
前払費用の増減額(は増加)		2,825
未収入金の増減額(は増加)		311,880
長期預け金の増減額(は増加)		448,596
仕入債務の増減額(は減少)		203,361
前受旅客収入の増減額(は減少)		1,078,825
未払金の増減額(は減少)		169,122
未収消費税等の増減額(は増加)		44,539
その他の資産の増減額(は増加)		6,682
その他の負債の増減額(は減少)		149,960
小計		51,809
法人税等の支払額		24,331
営業活動によるキャッシュ・フロー		76,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		516,726
有形固定資産の売却による収入		108,673
敷金及び保証金の差入による支出		216,211
敷金及び保証金の回収による収入		212,395
貸付金の回収による収入		167
投資活動によるキャッシュ・フロー		411,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		3
財務活動によるキャッシュ・フロー		3
現金及び現金同等物に係る換算差額		5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		487,851
現金及び現金同等物の期首残高		1,489,045
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,001,193

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前第 1 四半期累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
	金額 (千円)
事業収益	10,988,249
事業費	10,133,922
営業総利益	854,326
販売費及び一般管理費	729,830
営業利益	124,496
営業外収益	258,400
営業外費用	3,509
経常利益	379,387
特別利益	615
特別損失	275
税引前第1四半期純利益	379,726
法人税、住民税及び事業税	6,120
第1四半期純利益	373,606

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前第1四半期純利益又は 損失()	379,726
2 減価償却費	250,338
3 長期前払費用償却額	31,521
4 貸倒引当金の増加額	5,055
5 定期整備引当金の増加額	346,237
6 返還整備引当金の減少額	15,824
7 受取利息及び配当金	190
8 支払利息	3,455
9 為替差益	78,677
10 固定資産売却益	447
11 固定資産除却損	275
12 売上債権の増加額	368,839
13 たな卸資産の増加額	48,655
14 前払費用の増加額	93,974
15 未収入金の増加額	72
16 長期預け金の増加額	942,201
17 仕入債務の減少額	2,175
18 前受旅客収入金の増加額	1,547,878
19 未払金の減少額	1,387
20 未払消費税等の減少額	7,747
21 その他の資産の増加額	27,792
22 その他の負債の増加額	11,575
小計	988,076
23 利息及び配当金の受取額	190
24 利息の支払額	3,070
25 法人税等の支払額	23,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	961,336

	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	121,467
2 有形固定資産の売却による収入	847
3 無形固定資産の取得による支出	12,013
4 敷金保証金の差入による支出	47,953
5 敷金保証金の返還による収入	376
6 貸付金の回収による収入	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の返済による支出	900,000
2 新株予約権の買戻しによる支出	58,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	958,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	177,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,152
現金及び現金同等物期末残高	1,015,564